

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 佐賀鉄工所

【英訳名】 SAGA TEKKOHSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 潤 一

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号
(同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。)
神奈川県藤沢市弥勒寺205番2

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 富 勝 則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市弥勒寺205番2
(平成28年5月6日から最寄りの連絡場所 神奈川県藤沢市高谷129番
3号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久 富 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部
(神奈川県藤沢市弥勒寺205番2)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月	第67期 平成27年3月	第68期 平成28年3月
売上高 (千円)	55,915,216	62,482,622	68,393,547	73,671,267	72,403,806
経常利益 (千円)	3,724,731	4,846,805	6,002,216	7,342,240	6,351,133
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,934,264	2,705,260	3,166,050	6,315,810	3,369,439
包括利益 (千円)	2,254,323	5,602,476	8,710,070	12,566,610	1,355,911
純資産額 (千円)	51,780,287	57,117,212	63,948,274	75,472,011	76,415,714
総資産額 (千円)	66,482,016	72,431,620	83,803,655	93,842,934	95,228,969
1株当たり純資産額 (円)	8,173.72	8,969.05	9,912.75	11,635.27	11,753.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	322.37	450.88	527.68	1,052.64	561.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	74.3	71.0	74.4	74.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.3	5.6	9.8	4.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,101,230	7,605,327	7,060,517	7,379,987	8,020,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,899	3,154,737	6,069,161	6,800,358	4,220,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,872	1,228,912	253,696	1,423,230	897,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,682,110	9,006,852	11,153,651	10,645,179	13,414,879
従業員数 (名)	1,360	1,448	1,583	1,609	1,630

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月	第67期 平成27年3月	第68期 平成28年3月
売上高 (千円)	44,641,184	44,871,916	45,585,052	45,173,268	44,216,077
経常利益 (千円)	2,985,584	3,341,767	4,043,785	4,206,097	4,260,290
当期純利益 (千円)	1,713,385	2,129,794	2,536,615	4,032,307	2,765,209
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	45,257,402	48,277,234	52,472,870	58,251,919	60,822,665
総資産額 (千円)	58,408,860	60,726,947	65,777,972	70,899,626	72,961,037
1株当たり純資産額 (円)	7,542.90	8,046.20	8,745.48	9,708.65	10,137.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ()	45.00 ()	45.00 ()	40.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	285.56	354.96	422.77	672.05	460.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	79.5	79.8	82.2	83.4
自己資本利益率 (%)	3.8	4.6	5.0	7.3	4.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.3	12.7	10.6	6.0	9.8
従業員数 (名)	580	588	597	598	594

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和13年11月勝谷辰次郎が、匿名組合佐賀鉄工所を創立し、軍指定の軍需工場として発足いたしました。

その後、昭和18年1月に海軍航空機用精密ねじを製作開始し、昭和21年1月に民需に転換、ねじ、タップ及びダイス製造を行い、商工省の指定工場となり昭和25年3月20日に匿名組合佐賀鉄工所から株式会社佐賀鉄工所に改組し、現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年3月	株式会社佐賀鉄工所設立(資本金500万円)。
昭和25年5月	東京営業所開設。
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	工場標準化及び品質管理優良工場として、工業技術院長賞を受ける。 ヘッダーによる本格的六角ボルトの製造を開始し、方針を高品質主義とする。
昭和32年3月	名古屋営業所を開設。
昭和36年11月	藤沢工場完成、稼働開始。
昭和39年5月	当社の販売子会社佐鉄商事(株)を設立。(佐賀県佐賀市)
昭和39年8月	北大阪営業所開設。
昭和39年11月	埼玉営業所開設。
昭和41年11月	当社の販売子会社(株)佐賀商工社を設立。(神奈川県藤沢市、現・連結子会社)
昭和43年4月	神奈川営業所開設。
昭和44年10月	大町工場完成、稼働開始。
昭和45年4月	小山営業所開設。
昭和49年4月	多摩営業所開設。
昭和51年4月	当社の工具製造子会社佐賀精工(株)を設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
昭和53年2月	本部ビル完成。本社業務を神奈川県藤沢市に移管。
昭和55年4月	当社の販売子会社(株)名古屋商工社を設立。(愛知県名古屋市、現・連結子会社)
平成元年5月	米国におけるねじ業界等の情報収集及び市場調査等を目的として、子会社Saga USA, Inc.を設立。(米国ミシガン州、現・連結子会社) 当社の米国子会社Saga USA, Inc.と米国の自動車ねじ専門メーカー、リングスクリューワークス社等との間にDexter Fastener Technologies, Inc.の合併契約を締結。(米国ミシガン州、現・連結子会社)
平成2年4月	湘南営業所開設。
平成2年10月	太田営業所開設。
平成6年4月	東京営業所を、湘南、神奈川、藤沢の3営業所に統廃合する。
平成7年4月	佐賀営業所を閉鎖し、北九州営業所と熊本営業所に分割する。
平成8年3月	中国の自動車ねじ専門メーカー上海東風汽車専用件有限公司等と合併会社、上海特強汽車緊固件有限公司を設立。(中国上海市、現・連結子会社)
平成9年11月	タイ国において合併会社、マハジャック・サガ・ファスナー・テクノロジーズ社(現・Saga Fastener(Thailand)Co., Ltd.)を設立。(タイ国チョンブリ県、現・連結子会社)
平成10年10月	当社の座金類製造子会社(株)佐賀スタンピングを設立。(佐賀県杵島郡)
平成12年12月	大町工場及び本社佐賀工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年3月	(株)バイオラックスと資本関係を含む包括的業務提携。
平成14年3月	藤沢工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成15年3月	藤沢工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成15年4月	神奈川営業所を閉鎖し、静岡営業所を開設する。
平成15年6月	佐賀工場及び大町工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成16年3月	藤沢工場新設移転。
平成20年12月	多久工場完成。
平成21年5月	多久工場稼働開始。
平成22年3月	多久工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成22年8月	Dexter Fastener Technologies, Inc.をSaga USA, Inc.の株式の追加取得により連結子会社化。
平成24年5月	メキシコ合衆国にSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.を設立。(メキシコ合衆国グアナファト州、現・連結子会社)
平成25年1月	多久工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成25年4月	佐賀精工(株)を存続会社として、(株)佐賀スタンピングを吸収合併。
平成26年4月	(株)佐賀商工社を存続会社として、佐鉄商事(株)を吸収合併。
平成26年4月	熊本営業所は北九州営業所と統合し、北九州営業所熊本出張所に名称変更。
平成28年5月	本社業務を神奈川県藤沢市高谷から神奈川県藤沢市弥勒寺に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、鋳螺類の製造及び販売、鋳螺製造用工具の製造及び座金類の製造を主な内容とし、更に米国内での自動車産業の市場調査、情報収集の事業活動を行っております。

また、その他の関係会社(株式会社パイオラックス)とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

当社が製造販売するほか、子会社の株式会社佐賀商工社及び株式会社名古屋商工社の2社より商品として購入し販売をしております。当社で使用する工具及び当社の製品に取り付けるための座金類の一部を子会社の佐賀精工株式会社より購入しております。

中国

合弁会社上海特強汽車緊固件有限公司(連結子会社)が中国上海市で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、日本及びタイより製品を納入しております。

タイ

合弁会社Saga Fastener (Thailand)Co., Ltd.(連結子会社)で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、日本より製品を納入しております。

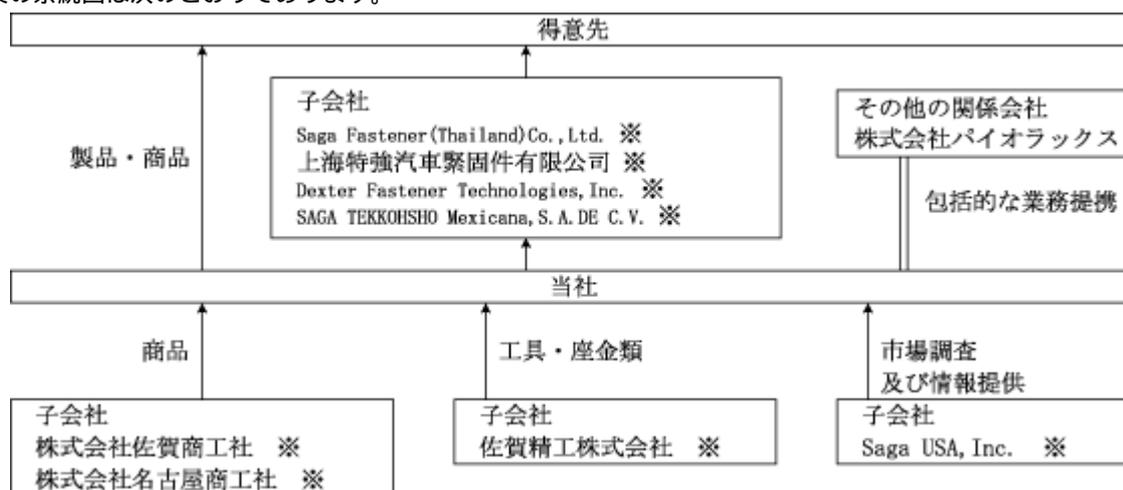
米国

合弁会社Dexter Fastener Technologies, Inc.(連結子会社)が米国ミシガン州で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、日本より製品を納入しております。また、自動車業界の海外進出に伴い、特に米国内における自動車産業につき、迅速かつ正確な情報を収集するため、子会社のSaga USA, Inc.(連結子会社)において活動しております。

メキシコ

SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.(連結子会社)がメキシコ合衆国グアナフアト州で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、日本及び米国より製品を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)佐賀商工社	神奈川県 藤沢市	10,000	日本	100.0		当社製品の販売及び(株)佐賀商工社 商品の購入 役員の兼任 2名
(株)名古屋商工社	名古屋市 港区	10,000	日本	100.0		当社製品の販売及び(株)名古屋商工 社商品の購入 役員の兼任 2名
佐賀精工(株)	佐賀県 杵島郡 大町町	10,000	日本	100.0		佐賀精工(株)製品の購入 役員の兼任 2名
Saga USA, Inc.	米国 ミシガン州	千ドル 87	米国	100.0		米国内での市場調査の結果を当社 へ情報提供 役員の兼任
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 550,000	タイ	81.8		当社製品の販売 役員の兼任 2名
上海特強汽車緊固件 有限公司 (注)3,5	中国 上海市	千元 207,775	中国	63.0		当社製品の販売 役員の兼任 債務保証 4名
Dexter Fastener Technologies, Inc. (注)2,6	米国 ミシガン州	千ドル 100	米国	80.0 (80.0)		当社製品の販売 役員の兼任 債務保証 2名
SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合 衆国 グアナファ ト州	千ペソ 293,164	メキシコ	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 資金の貸付 2名
(その他の関係会社)						
(株)バイオラックス (注)4	横浜市 保土ヶ谷区	2,960,972	日本	15.4	20.0	包括的な業務提携 役員の受入 役員の派遣 1名 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上海特強汽車緊固件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,952百万円
	経常利益	1,816 "
	当期純利益	1,351 "
	純資産額	10,159 "
	総資産額	11,248 "

6 Dexter Fastener Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,370百万円
	経常利益	1,048 "
	当期純利益	709 "
	純資産額	6,228 "
	総資産額	10,000 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	582
中 国	243
タ イ	387
米 国	292
メ キ シ コ	82
全 社 (共通)	44
合 計	1,630

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594	35.3	14.6	5,219,268

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、佐賀鉄工所労働組合(組合員数529名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会、全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

なお、当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善が続き、回復基調で推移しましたが、個人消費は足踏み状態となりました。また海外においては、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化が継続しましたが、米国では穏やかな景気回復が続いております。

当社グループの主要取引先の自動車業界におきましては、国内での販売は、軽自動車税の増税による駆け込み需要の反動により大幅に前年度を下回りました。海外での販売状況は、新興国市場での低迷は続いているものの、中国は小型車向け減税措置が販売を下支えし、米国では個人消費の回復やガソリン価格安を背景に堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は72,403百万円と前年同期と比べて1,267百万円(1.7%)の減収となりました。また、損益面では、営業利益で6,165百万円と前年同期と比べて669百万円(9.8%)の減益、経常利益は6,351百万円と前年同期と比べ991百万円(13.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益で3,369百万円と前年同期と比べて2,946百万円(46.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売は軽自動車税の増税による駆け込み需要の反動減の影響で、売上高は41,968百万円と前年同期と比べて1,350百万円(3.1%)の減収となりました。

セグメント利益(経常利益)は6,410百万円と前年同期と比べ168百万円(2.7%)の増益となりました。

中国

当セグメントにおきましては、小型車向け減税措置が販売を下支えし、生産販売は堅調に推移しました。売上高は6,202百万円と前年同期と比べて657百万円(11.9%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は1,253百万円と前年同期と比べ174百万円(16.2%)の増益となりました。

タイ

当セグメントにおきましては、景気の低迷は続いておりますが、主要得意先の生産台数の回復に伴い、売上高は4,042百万円と前年同期と比べて30百万円(0.8%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は243百万円と前年同期と比べ41百万円(20.8%)の増益となりました。

米国

当セグメントにおきましては、ガソリン価格の下落などの影響により個人消費が増加し、生産販売は堅調に推移しました。売上高は13,573百万円と前年同期と比べて214百万円(1.6%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は865百万円と前年同期と比べ188百万円(17.9%)の減益となりました。

メキシコ

当セグメントにおきましては、製品の受注増により、売上高は610百万円と前年同期と比べて441百万円(260.9%)の増収となりました。

セグメント損失(経常損失)は408百万円(前連結会計年度は441百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,020百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが4,220百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが897百万円の支出となりました。結果、13,414百万円と前年同期と比べ2,769百万円(26.0%)の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,367百万円と前年同期と比べ4,358百万円(40.6%)減少となりましたが、売上債権の増加額の減少や法人税等の支払額の減少、未収消費税等の増減額の減少などにより8,020百万円の収入となり、前年同期と比べ640百万円(8.7%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,277百万円と前年同期と比べ1,071百万円(33.4%)増加しましたが、定期預金の払戻による収入が3,987百万円と前年同期と比べ3,389百万円(566.3%)増加したことにより4,220百万円の支出となり、前年同期と比べ2,579百万円(37.9%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が365百万円と前年同期と比べ246百万円(40.3%)減少したことにより897百万円の支出となり、前年同期と比べ525百万円(37.0%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	24,601,582	96.8
中 国	4,986,993	89.7
タ イ	3,650,581	91.8
米 国	13,414,799	104.0
メ キ シ コ	573,719	110.7
合 計	47,227,676	97.6

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	41,852,330	97.3	3,166,864	96.4
中 国	8,610,037	91.8	1,453,545	80.9
タ イ	4,337,982	87.9	332,955	67.1
米 国	16,390,521	101.2	1,179,380	101.7
メ キ シ コ	699,765	332.6	131,378	313.0
合 計	71,890,638	97.5	6,264,124	92.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	41,968,895	96.9
中 国	8,952,720	97.8
タ イ	4,501,424	91.3
米 国	16,370,407	101.7
メ キ シ コ	610,358	360.9
合 計	72,403,806	98.3

- (注) 1 セグメント間取引を消去し、為替差損益を調整しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	31,938,953	43.4	31,754,000	43.9
日産自動車(株)	6,688,531	9.1	7,848,490	10.8
富士重工業(株)	6,412,892	8.7	6,435,865	8.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、価格競争等、自動車業界におけるグローバル競争は一層激しさを増すと予想されます。当社グループとしましては、国内外 8 工場の生産体制の下、グローバル競争に勝ち残るため次の重要課題に取り組んでいく所存であります。

- (1) 「ダントツ品質」を実現して高品質な商品を提供
- (2) 原価低減活動による価格競争力の強化
- (3) T S 16949認証取得への取り組み
- (4) サガ・メヒカーナへの全社的支援
- (5) 組織を持続的に成長させていくための人材育成と更なる生産性の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の事業及び取引先への依存について

当社グループは鋳螺類の製造及び販売を主たるグループ事業としており、国内、海外ともに自動車事業及びその関連業界を主要取引先として売上高の約 9 割を占めております。

このため、当社グループの業績は自動車業界全般の生産、販売動向の影響を直接受ける傾向にあります。

(2) 主要原材料の市況変動について

当社グループの主たる製品である鋳螺類は、鉄鋼線材を主な原材料としており鉄鋼線材の需給状況により市況変動が大きく左右されます。

このため、当社グループの業績は鉄鋼線材の市況変動を受けやすい傾向にあります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米、中南米、アジア地域で事業展開をしております。これらの海外市場の事業展開においては以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法的規制等の変更

不利な政治または経済要因

テロ、その他の要因による社会混乱

自動車生産の海外シフトならびに国内の生産減少

これらの事項が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替相場の変動が業績及び財務諸表に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や適正な方法で処理しておりますが、有価証券の時価等の下落、資産の陳腐化等により評価損の計上が必要となる場合があり、実際の結果は見積とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善が続き、回復基調で推移しましたが、個人消費は足踏み状態となりました。また海外においては、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化が継続しましたが、米国では穏やかな景気回復が続いております。

自動車業界におきましては、国内での販売は、軽自動車税の増税による駆け込み需要の反動により大幅に前年度を下回りました。海外での販売状況は、新興国市場での低迷は続いているものの、中国は小型車向け減税措置が販売を下支えし、米国では個人消費の回復やガソリン価格安を背景に堅調に推移しました。

このような状況のもと、北米や中国での堅調な販売により、売上高は72,403百万円と前年同期と比べて1,267百万円(1.7%)の減収となりました。また、損益面では、営業利益で6,165百万円と前年同期と比べて669百万円(9.8%)の減益、経常利益は6,351百万円と前年同期と比べ991百万円(13.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益44百万円計上し、特別損失に減損損失28百万円計上したことにより、3,369百万円と前年同期と比べて2,946百万円(46.7%)の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、世界的に拡張を続ける自動車業界において、国内外における8工場の生産体制の下、他を追随させない「ダントツ品質」と更なる「生産性の向上」を実現し、グローバルで業界トップ企業を目指す所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては税金等調整前当期純利益が4,358百万円減少しましたが、売上債権の増加額の減少や法人税等の支払額の減少、未収消費税等の増減額の減少などにより8,020百万円の収入となりました。また定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出に充当した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4,220百万円の支出となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、897百万円の支出になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、主要取引先であります自動車業界の拡張するグローバル化の動きに対応するために国内外で8工場の生産体制を構築しました。この生産体制の下、お得意先様の多様化しているニーズに迅速に対応し、他社との差別化を図る「ダントツ品質」や国内外市場において生き残っていくための「更なる生産性の向上」を推進し、グローバルで業界トップ企業を目指す所存であります。

文中の財政状態及び経営分析で、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増設及び更新、並びに生産性向上を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,809百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備の増設及び更新を中心とする総額で2,037百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額586百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) タイ

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で136百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 米国

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で966百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) メキシコ

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額83百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐賀工場、本社 (佐賀県佐賀市) (注)2	日本	鋳螺類 生産設備	693,863	846,755	847,079 (30,461) [1,932]	17,406	2,405,105	108
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) (注)2	日本	鋳螺類 生産設備	802,272	668,775	2,908,372 (25,912) [717]	27,087	4,406,508	118
大町工場 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	鋳螺類 生産設備	2,366,416	1,189,072	748,415 (94,529)	48,894	4,352,799	142
多久工場 (佐賀県多久市)	日本	鋳螺類 生産設備	2,304,931	734,529	518,532 (111,468)	10,143	3,568,136	75
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) 他10営業所 (注)2	日本	その他 設備	32,400	70,641	273,242 (2,350) [26,521]	24,838	401,123	107
本部事務所 (神奈川県藤沢市) (注)2	日本	その他 設備	871,900	31,509	784,951 (15,908) [2,814]	580,592	2,268,954	44

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社佐賀商工社 (神奈川県藤沢市)	日本	その他 設備	234,877	1,515	45,550 (2,066)	9,538	291,481	7
株式会社名古屋商工社 (名古屋港区)	日本	その他 設備	82,256	4,198	200,059 (1,354)	1,397	287,912	7
佐賀精工株式会社 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	工具・座金類 生産設備	6,951	93,776		8,278	109,005	18

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Saga USA, Inc. . (米国ミシガン州)	米国	その他 設備	12,848		95,148 (102,611)	982	108,979	2
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	タイ	鋸螺類 生産設備	791,888	223,808	528,899 (72,640)	969,810	2,514,407	387
上海特強汽車緊固件有限公 司(中国上海市)	中国	鋸螺類 生産設備	1,134,690	2,590,902		529,806	4,255,400	243
Dexter Fastener Technologies, Inc. (米国ミシガン州)	米国	鋸螺類 生産設備	1,377,302	4,177,405	130,350 (101,059)	61,582	5,746,640	290
SAGA TEKKOHSO Mexicana,S.A.DE C.V.(メキ シコ合衆国グアナフアト州)	メキシコ	鋸螺類 生産設備	684,468	953,907	229,183 (88,000)	148,063	2,015,623	82

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は 278,921千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料	摘要
提出会社	本部事務所(神奈川県藤沢市)	日本	ホストコンピューター	4,513千円	レンタル
	佐賀工場(佐賀県佐賀市)	日本	MKL計算機リプレース	3,540千円	リース
	佐賀工場(佐賀県佐賀市)	日本	表面処理装置	2,058千円	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	佐賀工場(佐賀 県佐賀市)	日本	熱処理炉	210,000		自己資金	平成28年 8月	平成28年 12月	1,000kg/時 間
提出会社	多久工場(佐賀 県多久市)	日本	ジオメット 設備	165,000		自己資金	平成29年 1月	平成29年 3月	525 kg / 時 間
上海特強汽車緊固件 有限公司(中国上海 市)	本社・工場(中 国上海市)	中国	建屋・土地 使用権	954,720	286,416	自己資金	平成29年 3月	平成29年 8月	15,272㎡
上海特強汽車緊固件 有限公司(中国上海 市)	本社・工場(中 国上海市)	中国	成型機	156,720		自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	4,200 本 / 時間
Dexter Fastener Technologies, Inc.	本社・工場(米 国ミシガン州)	米国	熱処理炉	337,708		自己資金	平成28年 7月	平成29年 1月	400 t / 月
Dexter Fastener Technologies, Inc.	本社・工場(米 国ミシガン州)	米国	成型機	217,098		自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	3,100 本 / 時間

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	同左		

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日(注)		6,000,000	10,000	310,000	10,000	170,000

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		11			257	271
所有株式数 (株)		624,000		2,079,350			3,296,650	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		10.4		34.7			54.9	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3	1,567	26.1
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 二丁目2番4号	180	3.0
勝谷可子	神奈川県藤沢市	144	2.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	112	1.9
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計		4,319	72.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資の確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当における決定機関は、株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり45円といたします。

当期の内部留保資金の用途につきましては、今後の生産設備投資への備えと中長期的な研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	270,000	45

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂田 潤一	昭和32年1月15日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 当社入社 佐賀工場管理課長 佐賀工場総務課長 佐賀工場工場長 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社会長就任 平成21年4月 当社本部付部長 取締役就任 平成21年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	
常務取締役	技術・設備 資材・安全 環境 担当	江崎 政良	昭和32年3月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 当社入社 藤沢工場総務課長 藤沢工場工場長 Saga Fastener(Thailand) Co., Ltd.へ出向 同社社長就任 平成23年4月 当社本部付部長 取締役就任(現) 平成23年6月	(注)2	0
取締役	営業担当	西川 六郎	昭和30年8月17日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 当社入社 熊本営業所所長 名古屋営業所所長 静岡営業所所長 藤沢営業所所長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出 向 同社営業課長就任 平成24年4月 当社本部付部長 取締役就任(現) 平成24年6月	(注)2	
取締役	品質・開発 海外担当	太郎 丸健	昭和34年2月1日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成21年4月 当社入社 大町工場管理課長 大町工場工場長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出 向 同社総経理就任 平成25年4月 当社本部付部長 取締役就任 平成25年6月 常務取締役就任(現) 平成28年6月	(注)2	
取締役	生産・管理部 担当	久富 勝則	昭和38年2月24日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成25年4月 平成28年6月 当社入社 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社営業課長就任 当社管理部企画課長 管理部長 取締役就任(現)	(注)2	
監査役 (常勤)		江口 泰英	昭和33年4月26日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成21年6月 平成27年6月 平成27年6月 当社入社 佐賀工場総務課長 多久工場総務課長 本部付主査 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		長村 由紀夫	昭和31年2月19日生	平成16年5月 平成16年12月 平成23年8月 平成28年6月 ㈱バイオラックス入社 同社経営管理部長兼IR室長 同社参与・経営管理部長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1

(注) 1 監査役長村由紀夫氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役江口泰英氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役長村由紀夫氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会では業績の進捗をはじめ経営上重要な事柄について少人数による実質的な議論によって迅速な経営判断を行い、投資家の信頼を高めることに重点をおいております。

また、各事業所の責任者に業務執行権限を委譲し毎月经営会議において業務状況を報告させることにより責任の明確化を図り、迅速な経営意思決定を行っております。

監査役については監査役2名が就任しており、当社の取締役の業務執行並びに運営状況について監査しております。

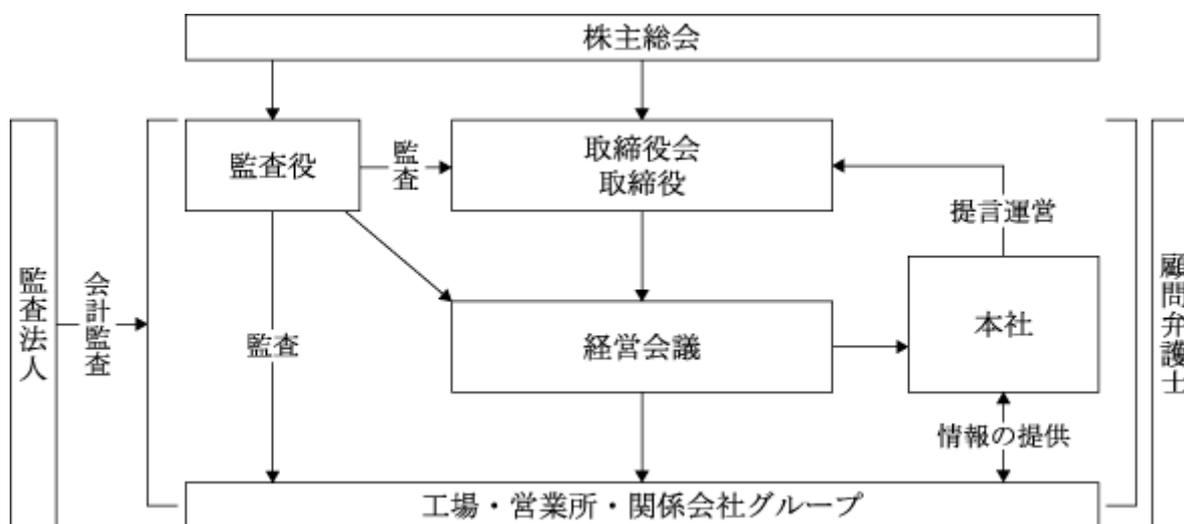
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、取締役5名によって構成されております。

当社は監査役制度を採用しております。

ロ 会社の機関、内部統制の関係図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会は定款の定めにより、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催しております。

取締役会は毎月開催し、生産・販売状況、設備投資状況、得意先の生産状況等を重点議案として、毎月開催する経営会議の報告を受け、決議を行っております。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況については、当社の取締役が子会社の取締役を兼任することで、情報を迅速に伝達できる体制を構築しております。また、毎月開催する経営会議において、子会社の販売状況及び財務状況の報告を受け、業務の適正判断や必要な指導を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しております。

内部統制システムにつきましては、監査役が会計監査及び業務監査を実施し、内部監査人も兼務しております。また、監査法人とも連絡を密にして適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

その他に弁護士と顧問契約を締結しており、法的問題に対するアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備状況

特記事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	82百万円
監査役	2名	11百万円(社外監査役1名は無報酬)

(注) 上記には、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額36百万円が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査は監査役2名で行っており、会計監査及び業務監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

当事業年度末現在で当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：柴 田 祐 二 (新日本有限責任監査法人)(注1)

指定有限責任社員 業務執行社員：徳 永 陽 一 (新日本有限責任監査法人)(注1)

(注1) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除するとき、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社,当社の連結子会社である上海特強汽車緊固件有限公司及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.Vは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社,当社の連結子会社である上海特強汽車緊固件有限公司及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.Vは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案し、協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,860	16,860,401
受取手形及び売掛金	12,424,087	12,990,563
電子記録債権	2,640,129	2,552,985
商品及び製品	5,599,212	5,251,540
仕掛品	2,305,595	2,500,055
原材料及び貯蔵品	2,655,631	2,570,634
繰延税金資産	683,308	613,987
その他	827,335	347,342
貸倒引当金	3,911	6,128
流動資産合計	40,982,249	43,681,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,822,429	23,761,363
減価償却累計額	11,503,782	12,038,793
建物及び構築物（純額）	12,318,646	11,722,569
機械装置及び運搬具	¹ 56,254,355	¹ 56,577,395
減価償却累計額	43,804,093	44,999,915
機械装置及び運搬具（純額）	12,450,262	11,577,479
土地	7,492,105	7,407,998
リース資産	1,645,573	1,480,626
減価償却累計額	491,802	758,102
リース資産（純額）	1,153,771	722,524
建設仮勘定	402,195	1,150,759
その他	4,437,642	4,401,390
減価償却累計額	3,771,958	3,836,249
その他（純額）	665,683	565,141
有形固定資産合計	34,482,666	33,146,472
無形固定資産	335,081	565,744
投資その他の資産		
投資有価証券	17,825,181	17,601,948
繰延税金資産	737	2,297
その他	241,628	253,234
貸倒引当金	24,610	22,110
投資その他の資産合計	18,042,937	17,835,371
固定資産合計	52,860,684	51,547,588
資産合計	93,842,934	95,228,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,414,252	5,583,379
短期借入金	-	144,732
1年内返済予定の長期借入金	373,345	172,231
リース債務	281,951	233,900
未払費用	1,149,694	1,187,541
未払法人税等	871,388	876,695
未払消費税等	407,247	137,047
賞与引当金	1,197,811	1,126,063
役員賞与引当金	29,200	34,800
その他	1,141,825	1,148,311
流動負債合計	10,866,717	10,644,702
固定負債		
長期借入金	818,172	646,348
リース債務	788,248	518,080
繰延税金負債	5,255,815	4,513,427
役員退職慰労引当金	62,190	60,800
退職給付に係る負債	355,922	2,214,261
資産除去債務	223,856	215,633
固定負債合計	7,504,205	8,168,552
負債合計	18,370,922	18,813,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	57,509,628	60,639,068
株主資本合計	57,989,628	61,119,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,296,909	9,342,446
為替換算調整勘定	3,229,395	2,100,167
退職給付に係る調整累計額	704,339	2,041,878
その他の包括利益累計額合計	11,821,966	9,400,736
非支配株主持分	5,660,416	5,895,910
純資産合計	75,472,011	76,415,714
負債純資産合計	93,842,934	95,228,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	73,671,267	72,403,806
売上原価	¹ 58,224,782	¹ 57,315,533
売上総利益	15,446,484	15,088,272
販売費及び一般管理費	² 8,611,748	² 8,922,603
営業利益	6,834,736	6,165,669
営業外収益		
受取利息	44,628	51,987
受取配当金	261,891	317,225
為替差益	141,721	-
雑収入	186,049	160,037
営業外収益合計	634,290	529,250
営業外費用		
支払利息	90,765	60,950
固定資産除売却損	³ 34,821	³ 63,342
為替差損	-	210,497
雑支出	1,199	8,996
営業外費用合計	126,785	343,786
経常利益	7,342,240	6,351,133
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	3,383,574	44,390
特別利益合計	3,383,574	44,390
特別損失		
減損損失	-	⁴ 28,010
特別損失合計	-	28,010
税金等調整前当期純利益	10,725,815	6,367,514
法人税、住民税及び事業税	2,251,621	2,155,262
法人税等調整額	1,398,647	181,426
法人税等合計	3,650,269	2,336,688
当期純利益	7,075,546	4,030,825
非支配株主に帰属する当期純利益	759,736	661,385
親会社株主に帰属する当期純利益	6,315,810	3,369,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,075,546	4,030,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674,802	45,536
為替換算調整勘定	2,279,032	1,382,911
退職給付に係る調整額	537,229	1,337,538
その他の包括利益合計	1 5,491,064	1 2,674,913
包括利益	12,566,610	1,355,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,263,146	948,209
非支配株主に係る包括利益	1,303,464	407,702

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	52,121,878	52,601,878
会計方針の変更による累積的影響額			658,060	658,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	310,000	170,000	51,463,818	51,943,818
当期変動額				
剰余金の配当			270,000	270,000
親会社株主に帰属する当期純利益			6,315,810	6,315,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			6,045,810	6,045,810
当期末残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,948,274
会計方針の変更による累積的影響額						658,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,290,213
当期変動額						
剰余金の配当						270,000
親会社株主に帰属する当期純利益						6,315,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,674,802	1,735,304	537,229	4,947,336	1,188,651	6,135,987
当期変動額合計	2,674,802	1,735,304	537,229	4,947,336	1,188,651	12,181,797
当期末残高	9,296,909	3,229,395	704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	310,000	170,000	57,509,628	57,989,628
当期変動額				
剰余金の配当			240,000	240,000
親会社株主に帰属する当期純利益			3,369,439	3,369,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			3,129,439	3,129,439
当期末残高	310,000	170,000	60,639,068	61,119,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,296,909	3,229,395	704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,296,909	3,229,395	704,339	11,821,966	5,660,416	75,472,011
当期変動額						
剰余金の配当						240,000
親会社株主に帰属する当期純利益						3,369,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,536	1,129,227	1,337,538	2,421,230	235,493	2,185,736
当期変動額合計	45,536	1,129,227	1,337,538	2,421,230	235,493	943,702
当期末残高	9,342,446	2,100,167	2,041,878	9,400,736	5,895,910	76,415,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,725,815	6,367,514
減価償却費	3,860,037	4,063,997
減損損失	-	28,010
厚生年金基金代行返上損益(は益)	3,383,574	44,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	82
賞与引当金の増減額(は減少)	25,571	71,087
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	5,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133,505	2,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260	1,390
受取利息	44,628	51,987
受取配当金	261,891	317,225
支払利息	90,765	60,950
固定資産除売却損益(は益)	25,345	44,396
売上債権の増減額(は増加)	1,305,165	665,188
たな卸資産の増減額(は増加)	187,056	25,517
仕入債務の増減額(は減少)	119,030	164,907
未払消費税等の増減額(は減少)	268,586	270,199
未払費用の増減額(は減少)	15,424	52,622
未収消費税等の増減額(は増加)	6,602	407,821
その他	173,038	118,330
小計	9,730,787	9,869,175
利息及び配当金の受取額	306,520	369,213
利息の支払額	90,765	60,950
法人税等の支払額	2,566,554	2,157,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,379,987	8,020,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,205,680	4,277,038
定期預金の払戻による収入	598,492	3,987,696
有形固定資産の取得による支出	4,278,819	3,767,137
有形固定資産の売却による収入	202,924	166,849
無形固定資産の取得による支出	68,353	291,415
投資有価証券の取得による支出	22,467	25,628
その他の支出	62,270	44,050
その他の収入	35,816	29,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,800,358	4,220,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,800	144,732
長期借入金の返済による支出	612,245	365,511
ファイナンス・リース債務の返済による支出	279,372	264,333
配当金の支払額	270,000	240,000
非支配株主への配当金の支払額	114,812	172,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,230	897,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	335,130	132,549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,471	2,769,699
現金及び現金同等物の期首残高	11,153,651	10,645,179
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,645,179	¹ 13,414,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

当該連結子会社は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.、SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

主として売価還元法

b 仕掛品

主として売価還元法

c 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成28年1月5日に最低責任準備金前納額の還付を受けております。これに伴い、当連結会計年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として44,390千円(前連結会計年度は3,383,574千円)を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた179,640千円は、「未収消費税等の増減額」6,602千円、「その他」173,038千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」8,000千円、「その他の収入」27,816千円は、「その他の収入」35,816千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	553,317千円	553,317千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	477千円	100,439千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,931,404千円	1,968,082千円
給料及び手当	2,627,349千円	2,741,615千円
賞与引当金繰入額	425,900千円	403,700千円
役員賞与引当金繰入額	29,200千円	34,800千円
退職給付費用	230,609千円	325,446千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,980千円	16,990千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,364千円	24,606千円
機械装置及び運搬具	19,764千円	38,663千円
その他(工具、器具及び備品)	692千円	72千円
合計	34,821千円	63,342千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月31日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
神奈川県藤沢市	本部事務所	建物	28,010千円

当社グループは、本部については全社資産としてグルーピングを行っております。当社所有の本部事務所移転後の旧本部事務所の取壊しの意思決定を行ったことに伴い、当該資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に解体費用を含めて減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,210千円、解体費用13,800千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、取壊予定の資産であるため、使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,442,966千円	248,860千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,442,966千円	248,860千円
税効果額	768,164千円	294,397千円
その他有価証券評価差額金	2,674,802千円	45,536千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,279,032千円	1,382,911千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	62,679千円	2,109,914千円
組替調整額	821,935千円	209,279千円
税効果調整前	884,614千円	1,900,635千円
税効果額	347,385千円	563,096千円
退職給付に係る調整累計額	537,229千円	1,337,538千円
その他の包括利益合計	5,491,064千円	2,674,913千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,000	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	240,000	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,000	45	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,850,860千円	16,860,401千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,205,680千円	3,445,522千円
現金及び現金同等物	10,645,179千円	13,414,879千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	350,951千円	34,887千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄螺類の製造及び販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業所からの報告に基づき、管理部経理課が適時資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5ヶ月以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約9割が国内自動車メーカーと、その関連メーカー及び海外自動車メーカーに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,850,860	13,850,860	
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,420,176	12,420,176	
(3)投資有価証券	17,806,344	17,806,344	
資産計	44,077,380	44,077,380	
(1)支払手形及び買掛金	5,414,252	5,414,252	
(2)長期借入金(2)	1,191,518	1,157,924	33,593
負債計	6,605,770	6,572,176	33,593

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,911千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,860,401	16,860,401	
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,984,434	12,984,434	
(3)投資有価証券	17,583,111	17,583,111	
資産計	47,427,948	47,427,948	
(1)支払手形及び買掛金	5,583,379	5,583,379	
(2)長期借入金(2)	818,580	789,178	29,401
負債計	6,401,959	6,372,558	29,401

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 6,128千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	18,837	18,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	13,843,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,424,087	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	16,854,362			
受取手形及び売掛金	12,990,563			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	373,345	172,145	172,145	172,145	172,145	129,591
合計	373,345	172,145	172,145	172,145	172,145	129,591

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	172,231	172,231	172,231	172,231	129,655	
合計	172,231	172,231	172,231	172,231	129,655	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,806,344	4,125,881	13,680,463
債券			
その他			
小計	17,806,344	4,125,881	13,680,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,806,344	4,125,881	13,680,463

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,583,111	4,151,509	13,431,602
債券			
その他			
小計	17,583,111	4,151,509	13,431,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	17,583,111	4,151,509	13,431,602

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に将来分支給義務停止の認可、平成27年3月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、同日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。また年金制度規約より確定拠出年金制度の対象から外れる非加入の従業員に対しては、退職一時金を支払うこととしております。嘱託社員は、内規に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,900,839	10,818,936
会計方針の変更による累積的影響額	1,018,669	
会計方針の変更を反映した期首残高	14,919,509	10,818,936
勤務費用	283,571	277,369
利息費用	228,230	131,102
数理計算上の差異の発生額	38,306	2,061,555
退職給付の支払額	544,936	438,903
過去勤務費用の発生額	23,600	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	4,052,731	2,527,617
退職給付債務の期末残高	10,818,936	10,322,443

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,161,891	10,463,014
期待運用収益	348,998	99,192
数理計算上の差異の発生額	16,554	48,359
事業主からの拠出額	428,905	469,064
退職給付の支払額	493,336	391,503
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額		2,483,226
年金資産の期末残高	10,463,014	8,108,181

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,721,536	10,240,943
年金資産	10,463,014	8,108,181
	258,522	2,132,761
非積立型制度の退職給付債務	97,400	81,500
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,922	2,214,261
退職給付に係る負債	355,922	2,214,261
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,922	2,214,261

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	283,571	277,369
利息費用	228,230	131,102
期待運用収益	348,998	99,192
数理計算上の差異の費用処理額	415,533	197,478
過去勤務費用の費用処理額	231,337	11,800
退職給付制度に係る退職給付費用	347,000	518,558
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注1)	3,383,574	44,390

(注) 1. 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	508,378	11,800
数理計算上の差異	1,392,993	1,912,435
合計	884,614	1,900,635

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額(過去勤務費用 253,440千円、数理計算上の差異892,162千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります(は有利差異)。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	22,617	10,816
未認識数理計算上の差異	1,014,701	2,927,137
合計	1,037,318	2,937,954

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	2%	
現金及び預金	1%	0%
生命保険(一般勘定)	53%	75%
共同運用資産(短期金融資産)(注1)	2%	0%
共同運用資産(その他)(注2)	18%	24%
代行返上に伴う責任準備金前納額	24%	
合計	100%	100%

(注) 1 共同運用資産(短期金融資産)は信託銀行合同運用口であり、コール等の短期金融市場で運用しております。

2 共同運用資産(その他)は信託銀行合同運用口であり、株式、債券等の様々な種類の運用対象から構成されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.6%	0.4%
長期期待運用収益率	3.5%	1.25%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193,217千円、当連結会計年度202,358千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	391,369千円	345,037千円
退職給付に係る負債	114,483千円	675,480千円
未払事業税	51,895千円	49,184千円
ゴルフ会員権評価損	40,780千円	38,335千円
役員退職慰労引当金	20,087千円	18,544千円
繰越欠損金	96,830千円	110,520千円
その他	440,676千円	402,444千円
繰延税金資産小計	1,156,123千円	1,639,548千円
評価性引当額	250,101千円	253,813千円
繰延税金資産合計	906,021千円	1,385,734千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	38,897千円	36,958千円
特別償却準備金	38,544千円	20,810千円
その他有価証券評価差額金	4,383,553千円	4,089,155千円
その他	1,016,794千円	1,135,952千円
繰延税金負債合計	5,477,790千円	5,282,877千円
繰延税金負債純額	4,571,769千円	3,897,142千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	683,308千円	613,987千円
固定資産 - 繰延税金資産	737千円	2,297千円
固定負債 - 繰延税金負債	5,255,815千円	4,513,427千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割等		0.1%
評価性引当額の増減額		1.5%
税率変更による差異		0.4%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	219,525千円	223,856千円
時の経過による調整額	4,331千円	3,886千円
資産除去債務の履行による減少額		12,109千円
期末残高	223,856千円	215,633千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋸螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており、生産及び販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	タイ	米国	メキシコ	
売上高						
外部顧客への売上高	43,319,452	5,544,728	4,012,304	13,358,591	169,122	66,404,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,029,810		93,132	816		2,123,759
計	45,349,263	5,544,728	4,105,437	13,359,407	169,122	68,527,959
セグメント利益	6,242,222	1,078,867	201,476	1,053,192	441,449	8,134,308
その他の項目						
減価償却費	1,949,573	376,994	388,668	477,303	247,629	3,440,169
受取利息	23,415	30,816	7,130	756		62,118
支払利息	4,391	14,019	48,960	23,186	16,580	107,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,244,733	756,281	443,814	2,107,641	81,030	4,633,502

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	タイ	米国	メキシコ	
売上高						
外部顧客への売上高	41,968,895	6,202,538	4,042,671	13,573,002	610,358	66,397,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,478,978		5,142	46		2,484,167
計	44,447,873	6,202,538	4,047,814	13,573,049	610,358	68,881,634
セグメント利益	6,410,844	1,253,572	243,336	865,192	408,907	8,364,039
その他の項目						
減価償却費	1,887,725	399,772	366,875	585,302	219,041	3,458,716
受取利息	26,421	29,506	13,352	69	730	70,080
支払利息	1,008	4,179	35,124	20,637	16,549	77,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,040,670	872,759	136,079	966,203	83,002	4,098,714

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,527,959	68,881,634
セグメント間取引消去	2,123,759	2,484,167
その他の調整額	714,769	233,224
為替差損益調整	6,552,297	5,773,115
連結財務諸表の売上高	73,671,267	72,403,806

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,134,308	8,364,039
セグメント間取引消去	227,712	784,602
その他の調整額	1,207,908	664,196
全社費用 (注)	1,772,264	1,892,499
連結財務諸表の経常利益	7,342,240	6,351,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	3,440,169	3,458,716	419,868	605,281	3,860,037	4,063,997
受取利息	62,118	70,080	17,490	18,092	44,628	51,987
支払利息	107,138	77,499	16,373	16,549	90,765	60,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,633,502	4,098,714			4,633,502	4,098,714

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
43,319,452	9,149,556	4,929,185	16,103,949	169,122	73,671,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
17,998,573	4,525,277	3,432,612	6,014,389	2,511,812	34,482,666

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	31,938,953	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	6,688,531	日本、中国、米国、メキシコ
富士重工業(株)	6,412,892	日本、米国

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
41,968,895	8,952,720	4,501,424	16,370,407	610,358	72,403,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,091,028	4,255,400	2,514,407	6,270,013	2,015,623	33,146,472

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	31,754,000	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	7,848,490	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
富士重工業(株)	6,435,865	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	11,635円27銭	11,753円30銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	75,472,011	76,415,714
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	69,811,594	70,519,804
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	5,660,416	5,895,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,052円64銭	561円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,315,810	3,369,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,315,810	3,369,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		144,732	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	373,345	172,231	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	281,951	233,900	4.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	818,172	646,348	2.16	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	788,248	518,080	4.15	平成29年～平成34年
合計	2,261,717	1,715,293		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,231	172,231	172,231	129,655
リース債務	282,205	153,358	74,806	5,432

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,899	12,603,162
受取手形	794,957	680,453
電子記録債権	2,463,676	2,462,012
売掛金	7,615,617	7,749,693
商品及び製品	2,710,028	2,605,259
仕掛品	1,104,282	1,230,174
原材料及び貯蔵品	968,009	1,023,062
繰延税金資産	507,089	460,089
その他	369,815	392,272
流動資産合計	26,952,376	29,206,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,777,335	14,991,723
減価償却累計額	7,850,038	8,191,648
建物（純額）	6,927,296	6,800,074
構築物	1,323,643	1,336,659
減価償却累計額	1,026,799	1,064,948
構築物（純額）	296,843	271,710
機械及び装置	¹ 31,655,880	¹ 32,036,927
減価償却累計額	27,934,893	28,578,981
機械及び装置（純額）	3,720,987	3,457,946
車両運搬具	285,135	303,760
減価償却累計額	212,131	220,421
車両運搬具（純額）	73,004	83,338
工具、器具及び備品	1,494,659	1,557,728
減価償却累計額	1,364,850	1,428,806
工具、器具及び備品（純額）	129,808	128,921
土地	6,077,455	6,080,594
リース資産	177,327	144,018
減価償却累計額	101,309	88,115
リース資産（純額）	76,018	55,903
建設仮勘定	104,717	524,138
有形固定資産合計	17,406,131	17,402,628
無形固定資産		
借地権	9,225	9,225
ソフトウェア	35,761	11,158
その他	12,144	11,857
無形固定資産合計	57,131	32,240
投資その他の資産		
投資有価証券	7,971,342	6,337,539
関係会社株式	15,428,125	15,678,770
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
関係会社長期貸付金	1,300,000	1,500,000
前払年金費用	778,796	805,192
保険積立金		40,000
その他	209,513	187,778
貸倒引当金	20,710	18,210

投資損失引当金	972,000	
投資その他の資産合計	26,483,986	26,319,989
固定資産合計	43,947,249	43,754,858
資産合計	70,899,626	72,961,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,205,600	1,195,500
買掛金	2,499,794	2,666,474
1年内返済予定の長期借入金	46,400	
リース債務	33,511	26,000
未払金	100,072	109,774
未払費用	649,879	638,959
未払法人税等	582,000	597,000
未払消費税等	385,200	135,324
前受金	324,106	325,431
預り金	166,730	181,559
賞与引当金	1,134,700	1,063,700
役員賞与引当金	22,000	26,500
設備関係支払手形	480,450	496,858
流動負債合計	7,630,446	7,463,082
固定負債		
リース債務	49,436	34,236
繰延税金負債	4,584,376	4,283,120
退職給付引当金	97,400	81,500
役員退職慰労引当金	62,190	60,800
資産除去債務	223,856	215,633
固定負債合計	5,017,259	4,675,290
負債合計	12,647,706	12,138,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,278	84,217
特別償却準備金	80,366	47,124
別途積立金	44,784,200	47,934,200
繰越利益剰余金	3,450,664	2,857,177
利益剰余金合計	48,475,009	51,000,218
株主資本合計	48,955,009	51,480,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,296,909	9,342,446
評価・換算差額等合計	9,296,909	9,342,446
純資産合計	58,251,919	60,822,665
負債純資産合計	70,899,626	72,961,037

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 45,173,268	1 44,216,077
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,949,361	2,710,028
当期製品製造原価	25,493,447	24,682,011
当期商品仕入高	1 9,496,626	1 9,358,888
外注費	560,853	464,622
合計	38,500,289	37,215,551
商品及び製品期末たな卸高	2,710,028	2,605,259
売上原価合計	35,790,260	34,610,292
売上総利益	9,383,008	9,605,785
販売費及び一般管理費	2 6,228,480	2 6,424,581
営業利益	3,154,527	3,181,204
営業外収益		
受取利息	18,115	21,156
受取配当金	1 673,251	1 823,176
経営指導料	1 193,688	1 188,319
為替差益	94,639	
雑収入	86,098	89,830
営業外収益合計	1,065,792	1,122,482
営業外費用		
支払利息	4,391	1,008
固定資産除売却損	3 9,684	3 22,868
為替差損		13,162
雑損失	145	6,358
営業外費用合計	14,221	43,396
経常利益	4,206,097	4,260,290
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	3,383,574	44,390
特別利益合計	3,383,574	44,390
特別損失		
減損損失		28,010
関係会社株式評価損		187,925
投資損失引当金繰入額	972,000	
特別損失合計	972,000	215,936
税引前当期純利益	6,617,672	4,088,745
法人税、住民税及び事業税	1,335,244	1,283,394
法人税等調整額	1,250,120	40,141
法人税等合計	2,585,365	1,323,536
当期純利益	4,032,307	2,765,209

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	2,622,160
会計方針の変更による累積的影響額								658,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	1,964,100
当期変動額								
剰余金の配当								270,000
別途積立金の積立							2,300,000	2,300,000
固定資産圧縮積立金の積立					3,998			3,998
特別償却準備金の積立						13,078		13,078
特別償却準備金の取崩						41,334		41,334
当期純利益								4,032,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,998	28,255	2,300,000	1,486,564
当期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,370,762	45,850,762	6,622,107	6,622,107	52,472,870
会計方針の変更による累積的影響額	658,060	658,060			658,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,712,702	45,192,702	6,622,107	6,622,107	51,814,809
当期変動額					
剰余金の配当	270,000	270,000			270,000
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
当期純利益	4,032,307	4,032,307			4,032,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,674,802	2,674,802	2,674,802
当期変動額合計	3,762,307	3,762,307	2,674,802	2,674,802	6,437,109
当期末残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	82,278	80,366	44,784,200	3,450,664
当期変動額								
剰余金の配当								240,000
別途積立金の積立							3,150,000	3,150,000
固定資産圧縮積立金の積立					1,938			1,938
特別償却準備金の積立						3,068		3,068
特別償却準備金の取崩						36,310		36,310
当期純利益								2,765,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,938	33,242	3,150,000	593,487
当期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	84,217	47,124	47,934,200	2,857,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,475,009	48,955,009	9,296,909	9,296,909	58,251,919
当期変動額					
剰余金の配当	240,000	240,000			240,000
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
当期純利益	2,765,209	2,765,209			2,765,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,536	45,536	45,536
当期変動額合計	2,525,209	2,525,209	45,536	45,536	2,570,745
当期末残高	51,000,218	51,480,218	9,342,446	9,342,446	60,822,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

売価還元法

(2) 仕掛品

売価還元法

(3) 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、当事業年度については、該当がないため未計上となっております。

(3) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当期に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成27年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成28年1月5日に最低責任準備金前納額の還付を受けております。これに伴い、当事業年度の特別利益に「厚生年金基金代行返上益」として44,390千円(前事業年度は3,383,574千円)を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税額及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	553,317千円	553,317千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
上海特強汽車緊固件有限公司	154,800千円	
Dexter Fastener Technologies, Inc.	990,318千円	724,532千円
合計	1,145,118千円	724,532千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,244,857千円	2,550,245千円
仕入高	3,835,302千円	3,807,805千円
受取配当金	512,767千円	643,440千円
経営指導料	193,688千円	188,319千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,504,871千円	1,511,559千円
従業員給料及び手当	1,360,849千円	1,408,273千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,980千円	16,990千円
賞与引当金繰入額	397,400千円	375,100千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	26,500千円
退職給付費用	166,969千円	262,278千円
減価償却費	268,993千円	281,790千円

おおよその割合

販売費	58%	56%
一般管理費	42%	44%

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3,403千円	17,204千円
機械及び装置	6,056千円	5,453千円
車両運搬具	26千円	155千円
工具、器具及び備品	197千円	54千円
合計	9,684千円	22,868千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	5,574,286	4,414,361
合計	5,574,286	4,414,361

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	372,181千円	326,555千円
退職給付引当金	31,498千円	24,988千円
未払事業税	46,576千円	43,287千円
役員退職慰労引当金	20,087千円	18,544千円
投資損失引当金	312,012千円	
関係会社株式評価損		353,777千円
その他	319,163千円	299,426千円
繰延税金資産小計	1,101,518千円	1,066,578千円
評価性引当額	456,317千円	488,062千円
繰延税金資産合計	645,200千円	578,516千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	249,993千円	245,583千円
固定資産圧縮積立金	38,897千円	36,958千円
特別償却準備金	38,544千円	20,810千円
その他有価証券評価差額金	4,383,553千円	4,089,155千円
その他	11,497千円	9,038千円
繰延税金負債合計	4,722,486千円	4,401,546千円
繰延税金負債純額	4,077,286千円	3,823,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	
住民税均等割等	0.1%	
評価性引当額の増減額	5.4%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	899,600	2,776,165
		(株)クボタ	630,022	968,029
		(株)佐賀銀行	2,432,896	515,774
		富士重工業(株)	100,472	399,376
		(株)オーハシテクニカ	321,115	381,485
		日産車体(株)	299,276	339,079
		ダイハツ工業(株)	197,808	313,722
		日野自動車(株)	121,000	147,257
		(株)東海理化電機製作所	50,000	105,900
		日産自動車(株)	82,100	85,507
		井関農機(株)	267,747	59,172
		日本精工(株)	52,965	54,553
		神鋼商事(株)	210,000	42,840
		(株)小松製作所	21,000	40,236
		(株)今仙電機製作所	32,500	31,850
		プレス工業(株)	52,464	19,883
		九州重粒子線施設管理(株)	100	10,000
		(株)テクノアソシエ	10,100	9,615
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,790	9,378
		(株)戸上電機製作所	20,160	8,789
		(株)佐賀共栄銀行	63,375	7,137
		(株)日立製作所	8,842	4,656
		新日鉄住金(株)	1,470	3,178
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	660	2,251
		佐銀リース(株)	3,000	1,500
		(株)滋賀親蜻会	4	200
三菱農機(株)	42,150	0		
	小計	5,976,616	6,337,539	
	合計	5,976,616	6,337,539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,777,335	342,946	128,558 (14,210)	14,991,723	8,191,648	431,086	6,800,074
構築物	1,323,643	13,016		1,336,659	1,064,948	38,148	271,710
機械及び装置	31,655,880	935,392	554,345	32,036,927	28,578,981	1,183,940	3,457,946
車両運搬具	285,135	55,517	36,892	303,760	220,421	42,950	83,338
工具、器具及び備品	1,494,659	72,179	9,110	1,557,728	1,428,806	73,011	128,921
土地	6,077,455	3,138		6,080,594			6,080,594
リース資産	177,327	11,000	44,308	144,018	88,115	31,115	55,903
建設仮勘定	104,717	521,568	102,147	524,138			524,138
有形固定資産計	55,896,155	1,954,758	875,362 (14,210)	56,975,551	39,572,923	1,800,252	17,402,628
無形固定資産							
借地権				9,225			9,225
ソフトウェア				176,396	165,238	27,658	11,158
その他				14,109	2,252	287	11,857
無形固定資産計				199,730	167,490	27,945	32,240

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	佐賀精工建屋	1 式	197,478千円	(大町工場)
	建屋(3階、4階)改修工事	1 式	34,100千円	(藤沢工場)
	旧佐賀精工建屋	1 式	16,637千円	(大町工場)
機械及び装置	熱処理用受変電設備	1 式	74,500千円	(佐賀工場)
	冷間圧造機(1組5号)	1 式	73,275千円	(藤沢工場)
	成型機(2組3号)	1 式	70,604千円	(多久工場)
	B C用受変電設備	1 式	58,600千円	(藤沢工場)
	ポリ箱用洗浄装置	1 式	58,110千円	(大町工場)
建設仮勘定	本部建屋	1 式	477,650千円	(本部)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	熱処理用受変電設備	1 式	67,120千円	(佐賀工場)
	ポリ箱用洗浄装置	1 式	23,771千円	(大町工場)

当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,710	1,100	3,600		18,210
投資損失引当金	972,000		972,000		
賞与引当金	1,134,700	1,063,700	1,134,700		1,063,700
役員賞与引当金	22,000	26,500	22,000		26,500
役員退職慰労引当金	62,190	16,990	18,380		60,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 本社
株主名簿管理人	神奈川県藤沢市弥勒寺205番2 藤沢本部
取次所	該当ありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき54円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を受けなければならないことになっています。

(注) 公告掲載方法を佐賀新聞から官報に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。